

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **産業経済局**

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-1-(1)-

施策名 **先端・成長産業群の育成**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	成長産業分野(カーエレクトロニクス、ロボット・メカトロニクス、半導体、情報通信、素材・部材、環境・エネルギー)の技術開発機能を強化し、高い付加価値を生み出すとともに、低炭素化社会にも貢献する産業群の集積を促進します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	知的基盤の充実と成長産業の育成

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度	計画	実績		年度	平成24年度
成長産業分野の進出企業数 半導体やカーエレクトロニクスなどの成長産業分野の企業が北九州地域へ進出することは、同地域における成長産業分野の育成に欠かせない要素であるという観点から、進出企業数を指標としました。	年度	平成21年度	計画	実績	—	年度	平成24年度
	現状値	65社		達成度	65 社	目標値	84社
					%		
	年度		計画			年度	
	現状値				%	目標値	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	306,636 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	306,636 千円	78,000 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	成長産業分野の北九州地域への進出及び育成は、地域経済の振興を図るうえで重要であると認識しています。企業の進出や育成においては、誘致活動のほか、産学官の連携による研究会や実証プロジェクトが必要です。平成21年度までの進出企業数は65社(累計)であり、平成24年度に84社を達成するためには、年間6社程度が目標となります。この目標を達成するため、北九州市学術研究都市を中心に、各種研究会を立上げる等、着実に事業を推進しました。
		継続的な事業実施が成果につながることから、今後も、産学官の連携をはかりつつ、目標達成のため、事業を実施していきます。
今後の局施策の方向性		

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 先端・成長産業群の育成

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
ロボット産業振興事業			27,686 千円	24,000 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			27,686 千円						
半導体産業振興事業			80,091 千円	4,800 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			80,091 千円						
カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業			61,368 千円	24,000 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			61,368 千円						
情報産業振興事業			97,853 千円	15,600 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			97,853 千円						
環境・エネルギー産業振興事業			30,417 千円	4,800 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			30,417 千円						
環境エレクトロニクス研究開発拠点化調査事業			9,221 千円	4,800 千円	裁量的経費			エ	
事業費のうち一般財源			9,221 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	306,636 千円	78,000 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	306,636 千円		

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	先端・成長産業群の育成

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	平成15年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	ロボット産業振興事業
------------	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市が「ものづくりのまち」として培ってきたすそ野の広い技術力や世界的なロボット企業の立地、さらには学術研究都市を中心としたロボット技術者の集積といった強みを活用し、本市が事務局として活動しているロボット産業振興会議やFAISを中核とした北九州ロボットフォーラムといった産・学・官が連携する体制を整え、ロボット研究開発の支援、ビジネス機会の創出、人材育成、市民へのロボットPRを骨格事業として取り組みます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	先端・成長産業群の育成	成果

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	・ロボット産業振興事業を実施するFAISに対して補助を行う。 ・県の推進団体との連携、市内企業・大学の連携促進								
	実施状況	成果・活動指標（上段:指標名、下段:指標設定の考え方）							平成21年度	目標	
		ロボティクス分野における研究開発・実証プロジェクト						計画	7 件	年度	平成24年度
		FAIS及び市がコーディネート等を行うことにより、地域の企業・大学によるロボット関連の研究・実証プロジェクトを推進します。						実績	10 件	内容	30件(累計)
								達成度	142.9 %		
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)						事業費	27,686 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	24,000 千円
								うち一般財源	27,686 千円		
	単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	FAISに設立した地域のロボット産業振興プラットフォームである「北九州ロボットフォーラム」や、本市が事務局として活動している「ロボット産業振興会議」を中核として、福祉・医療施設や公共施設内でのロボット技術活用を検討し、プロジェクトの立上げや試作品づくりのための助成を行いました。また、試作が完成し実証段階を迎えた研究開発プロジェクトについて、実証化・事業化に向けたコーディネートを行いました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	FAIS及び市がコーディネートを行うことにより、地域企業が開発した「下水道管渠検査ロボット」が製品化されるなど、成長産業の育成に繋がっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られるか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	福岡県や福岡市と一体となって、ロボット産業振興の中核的組織である「ロボット産業振興会議」を運営するなど、他の自治体と連携した取り組みにより、相乗効果を高めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	高齢化社会の進展により、労働人口の減少や医療・福祉サービスの需要増大といった次世代ロボットに対するニーズが高まっています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	医療や福祉など次世代ロボットは、ビジネスとして成立するには課題も多く、開発資金の助成や広報PR等、行政が支援していく必要があると考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	次世代ロボットに対するニーズが高まっているものの、開発・製品化したロボットがなかなか市場に浸透せず、ビジネスとして成立するにはハードルが高いものとなっております。今後は、ユーザーのニーズをしっかりと汲み取り、実用化を見据えたロボット開発を進め、ロボット産業が地域の基幹産業として根づくよう、取り組みを推進します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	先端・成長産業群の育成

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H18年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	半導体産業振興事業
-----	-----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)半導体技術センターにおいて、北九州学術研究都市に集積した大学等の知的基盤を活用して、半導体設計や実装等に関する研究プロジェクトを推進するとともに、ベンチャー企業の育成・支援を行うため半導体設計・評価環境の提供や、企業技術者・学生を対象にした設計やアプリケーション技術に関する実践的な講座を実施して高度技術人材の育成を行います。また、新産業振興課において、学研都市に集積した企業の連携促進及び福岡先端システムLSI開発拠点会議等の事業を通し、半導体産業振興に係るネットワークの構築や産学連携の推進を行います。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	先端・成長産業群の育成	成果

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	同上								
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		半導体関連企業の集積(累計)						計画	54 社	年度	平成24年度
		学研都市の知的基盤や半導体技術センターの技術サポートを強みとして、学研都市内のインキュベーション施設に、研究開発型の企業が立地しています。今後は、知的基盤や技術サポート以外に、企業間の連携による新しい価値創造がなされる風土の醸成を行い、半導体関連企業の更なる集積を進めていきます。						実績	54 社	内容	69社
						達成度	100.0 %	内容			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	80,091 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	80,091 千円	4,800 千円			
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は、半導体技術センターにおいて、半導体設計ツールの貸し出し業務や、半導体関連技術のニーズ・シーズマッチングを行うなど学研立地企業を始めとして、北九州周辺半導体関連企業の技術支援を行いました。また、市内の大手半導体メーカーの青色LEDの生産開始に伴い、今後は、LED関連技術開発支援の方向にも進めていきます。また、新産業振興課においては、学研の研究開発機能が、地域の企業間連携の中で貢献することで新しい事業を生み出していく可能性について調査を行いました。H22年度以降は、この調査結果をふまえ、学研立地企業において実際に連携を深めていく活動を進めていきます。更に、福岡県で行っている福岡システムLSI開発推進会議と連携し、地域の半導体関連企業の支援を行いました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	学術研究都市には、50社を超える企業が立地しており効果が出ています。今後は、立地した企業間の連携を進めることにより、更なる集積と立地企業の収益増加に対する有効性は高くなると考えています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	FAISの補助経費の内訳で比率が大きいのが半導体設計ツールの維持費用です。数年間で80%程度の経費削減を行っていますが、現在でも年間2,000万円以上かかっています。利用状況等を踏まえ今後の在り方について検討を進めます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い	3	学術研究都市のコンセプトが「情報」と「環境」であり、かつ、成長産業6分野の一つである半導体産業の振興に係る事業であることから、継続して計画的に進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	1: 低い	4	産業振興事業であり、市の関与は必須であると考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	半導体技術センターでは、引き続き、ニーズとシーズのマッチングを行うなど関連企業の技術支援を行います。設計ツールの貸し出し業務については、利用状況等を踏まえ今後の在り方について検討を進めます。22年度は、LED関連研究者の支援を目的としたLEDアプリケーション創出協議会の発足を予定しています。新産業振興課としては、学研都市の立地企業の企業間連携を深め新事業の創造を促進することで集積を進めます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	先端・成長産業群の育成

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	平成19年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業
-----	---------------------

【目的概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州地域における自動車産業・半導体関連産業の集積による地域の潜在力を活かし、自動車・半導体産業発展の鍵として注目されるカーエレクトロニクスの人材育成と研究開発の拠点形成を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	先端・成長産業群の育成	成果	成長産業分野の進出企業数

目的実現の為に実施する内容【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	同上								
	実施状況	成果・活動指標（上段:指標名、下段:指標設定の考え方）						平成21年度	目標		
		研究開発によるMade in Kitakyushuの新技术開発						計画	2 件	年度	平成25年度
		地域の企業・大学や自動車関連メーカーによる研究会を立上げ、カーエレクトロニクス分野におけるMade in Kitakyushuの新技术開発に向けた共同プロジェクトを実施します。						実績	2 件	内容	10件(累計)
								達成度	100.0 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	61,368 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 24,000 千円		
							うち一般財源	61,368 千円			
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	FAISカーエレクトロニクスセンターがコーディネートを行い、「車載半導体研究会」や「電力変換研究会」など7つの研究会を立上げ、産学連携によるプロジェクト創出に向けた検討を、地域の企業・大学や自動車関連メーカーとともに行いました。これにより、地域企業と大手自動車メーカーが連携し、「電気自動車の安心走行と普及支援に関するITシステム」に関する開発・実証プロジェクトを行うこととなりました。
-------------------	------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	カーエレクトロニクス分野の研究開発プロジェクト創出に向けた研究会活動は、平成21年度に着手したばかりですが、地域の企業と大手自動車メーカーの連携によるプロジェクトを創出することが出来ました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	研究会立ち上げのために、事務経費の負担が大きくなっています。平成22年度以降は、体制の見直しを行い、人件費の削減に取り組めます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	近年、自動車の電子化が進んでおり、地域の自動車産業の高度化を図るためには、早期にカーエレクトロニクスの研究開発に取り組む必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	産業振興事業であり、市の関与は必須であると考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	これまで開催してきた研究会のうち、組込みソフトなど一部の技術では地域企業のプレーヤーがないものもあり、地域企業の技術シーズを十分見極めてテーマを設定し、地域の自動車産業の高度化に貢献できる取り組みを目指します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	先端・成長産業群の育成

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	
経費区分	裁量の経費

-1-(1)-

事業名	情報産業振興事業			
【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市内情報通信産業の振興により、企業売上高の拡大、雇用の増大、設備投資の増大など、地域経済の活性化を図ります。また、情報通信技術を活用して市民・企業の利便性向上を図ります。事業の実施にあたっては、ICTやマルチメディアを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立された(財)九州ヒューマンメディア創造センターへの補助などを通じて、ICT産業の振興に寄与するための様々な施策を実施します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	先端・成長産業群の育成	成果
		成長産業分野の進出企業数		

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	環境関連プロジェクト創出セミナー人材育成の実施	スマートコミュニティプロジェクト企画 セミナー・人材育成の実施 23年度以降の計画策定	新プランに基づく情報産業振興の取組み	新プランに基づく情報産業振興の取組み	新プランに基づく情報産業振興の取組み		
			スマートコミュニティ構想につながる事業の検討を実施 経済産業省の助成を受けた人材育成の取組み 魚町コピキタモールプロジェクト	総務省の委託事業を活用したスマートコミュニティ構想への企画 23年度以降の計画策定	同上	同上	同上		
			成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標
			e-PORT関連(データセンター、情報倉庫など)の売上高		計画	19.2 億円	年度	24	
			施策の実施により集積した情報産業に関連する分野の企業売上高の推移を把握することで、施策の効果を測定します。		実績	19.2 億円	内容	e-PORT関連売上高 25億円	
			高度ICT人材の輩出		計画	123 人	年度	24	
			産業集積・活性化のための高度ICT人材育成の実施状況を把握することにより、市の施策による産業の高度化等の状況を把握します。		実績	151 人	内容	高度ICT人材の輩出 500人	
			達成度		100.0 %				
			達成度		122.8 %				
		コスト		事業費	97,853 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 15,600 千円			
		うち一般財源		97,853 千円					
		単年度計画							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> 市内の情報関連企業など産学官の173団体が参加する「北九州e-PORT推進協議会」において、北九州e-PORT構想を推進するためにセミナーや交流会などのプロモーション活動などを行いました。 また、メディア・コンテンツ産業を振興するため、EMサイト運営事業、デジタルクリエイターコンテストの実施のほか、地域課題を解決するための地域ICTプロジェクトを推進し、魚町コピキタモール構築モデル事業などを実施しました。 これまでの取組みにより、次の情報関連施設が立地するなど大きな成果につながっています。 主な施設: データセンター(4カ所)、情報倉庫(2カ所)、ネットワーク監視センター(1ヶ所)、主なコールセンター(9拠点、約3,400人)
-------------------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	本事業の実施により、大規模施設の誘致や3000人を超える雇用を創出につながるなど、きわめて大きな効果が上がっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	市の負担は、プロモーションや人材育成などの支援業務に限られており、主要な施設は全て民間の投資によるものであり、コストパフォーマンスはきわめて高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	本事業は、データセンター事業が注目を集める前の平成14年頃から取組みを始めたことにより、他都市に先駆けて取組んだことで大きな企業集積につながったものです。今後とも、これまでに集積した民間の情報基盤を有効に活用していくことで、さらなる企業・設備の集積が期待できることから、積極的に推進していく必要があると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	本事業は民間の自立的な事業運営をベースに、市がプロモーション活動や人材育成の分野で協力し、地域経済の活性化につなげていく取組みであり、市が積極的に関与していく必要があると考えます。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	平成21年度から取組んでいるICT技術による地域課題の解決のためのプロジェクトについても総務省から交付金事業の採択を受け、魚町コピキタモール構築モデル事業につなげることができました。これまでに集積した民間の情報基盤を有効に活用していくことで、さらなる企業・設備の集積が期待できることから、今後も本事業を積極的に推進していく必要があると考えます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	先端・成長産業群の育成

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H21年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	環境・エネルギー産業振興事業
-----	----------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	環境・エネルギー産業の研究開発を支援し、産業化を図るため、(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が運営する太陽電池等のグリーンエネルギーや、本市の強みであるモノづくり基盤技術を活かした素材材加工分野などに関する産学官の研究会活動等に対し補助を行っています。また、新産業振興課において、関連企業間のネットワークの形成や福岡ナノテク推進会議等の事業を通じた産学連携の推進を行っています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	先端・成長産業群の育成	成果	成長産業分野の進出企業数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	同上							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		研究会の実施					計画	研究会運営	年度	H25年度
		FAISにおいて、地域の大学の研究者や産業部門の技術者等、産学官で構成する研究会を設立し、新たな研究テーマの検討等を行っています。この研究会の中から、市、県、国の研究開発プロジェクトへ応募し、具体的な技術開発へつなげています。						実績	研究会運営	内容
							達成度	%	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	30,417 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	30,417 千円	4,800 千円	
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	FAISで「自動車用軽量化高度部材加工技術研究会」「北九州薄膜太陽電池研究会」「北九州市3R技術高度化研究会」「九州DME研究会」「バイオ機器研究会」などを企画・運営し、セミナーの開催、技術開発、事業化の支援を実施しました。また、研究会活動などを通じた国等の外部資金の獲得、技術移転など研究開発段階に応じたコーディネートを実施しました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	FAISの行っている研究会が、北九州学術研究都市の知的基盤を活用した産学連携による研究開発の実践の場となっており、研究会の中から国の研究開発プロジェクトに採択されたテーマも生まれています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	今後、研究会をより効果的に進めていくためには、新鮮なテーマについて協議できるような研究会の実施年数を定めるなど、スクラップアンドビルドする仕組みについての検討などが必要です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	FAISの行っている研究会は、学研都市を中心とした研究開発機能の産学連携実践の場であり、継続した取り組みが必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	産業振興事業であり、市の関与は必須です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	FAISにおいて、研究会活動が、具体的な技術開発や国プロへの応募に結びつくように取組んでいく必要があります。(また、22年度は、「北九州薄膜太陽電池研究会」等の次世代エネルギーに関する研究会については、「先導的低炭素化技術拠点形成事業」により実施します。)

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点:-	B時点:-	C時点:22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	知的基盤の充実と成長産業の育成
	主要施策	先端・成長産業群の育成

関連計画	
事業期間	H21年度
経費区分	裁量の経費

-1-(1)-

事業名	環境エレクトロニクス研究開発拠点化調査事業
-----	-----------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	低炭素社会に向けた技術として高い将来性が見込まれるパワーエレクトロニクスの研究拠点化は、知識集約型産業の集積、産業の誘致や地域産業の高度化を促進する手段となりうることから、本市で取り組むべき技術テーマや企業ニーズ、研究者の集積等を見極めるために(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)において、調査検討を進めます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	先端・成長産業群の育成	成果

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	・先進パワーデバイス信頼性研究会を実施するFAISに補助を行う。 ・先進パワーデバイス信頼性研究会を実施するFAISに補助を行う。さらに、ICSEADにおけるパワーエレクトロニクス研究実施に補助を行う。								
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		パワーエレクトロニクス拠点化に向けて本市が取り組むべき研究開発内容の方向性を出すため、産学官からなる研究会を開催する。						計画	方向性の検討	年度	平成21年度
		本市のパワーエレクトロニクス研究拠点化に向けた取組の方向性を検討するため、FAISにおいて、地域の大学の先生や国内の著名な研究者、また、国内の関連メーカー技術者を委員に招き、北九州地域で研究開発に取り組むべきパワーエレクトロニクスの方向性に関する研究会を実施する。						実績	方向性を決定	内容	研究開発拠点化に向けた方向性を調査検討する。
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】					事業費	9,221 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)			
単年度計画							うち一般財源	9,221 千円	4,800 千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	産学官のメンバーからなるパワーデバイスに関する研究会をFAISに設置し、北九州地域で取り組むべき研究開発の方向性や、その研究拠点の設置について検討しました。パワーエレクトロニクス研究拠点化の推進が、本市の研究開発機能の強化と先端成長産業群の育成に寄与するとの判断から、5年間の暫定期間を設け、(財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)に研究体制を整備し、平成22年度から「先端パワーデバイス拠点化推進事業」を実施することとしました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	北九州地域の研究開発機能を高めるための方向性を定めることができました。特に、パワーエレクトロニクスは、今後予測される電力社会における省エネ化に必須となるものであり、環境モデル都市の方向性にも一致します。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	地域の大学の先生を中心に、国内の著名な先生や大手メーカーの研究者の方々に協議いただき、非常に経済的、効率的な調査検討を行うことができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	パワーエレクトロニクスは、環境モデル都市の取組みに関連するとともに、今後非常に重要となる省エネ化技術であることから、その研究開発機能の強化については、今から取り組んでいく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	北九州市内で新たな分野の研究体制を整えることのできる民間組織や大学がありませんでした。環境技術の研究開発機能であり、環境モデル都市としての北九州市が行うことが適切です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	Ⅰ	本調査事業は終了しました。本事業を元に、平成22年度からは5年間の計画で「先端パワーデバイス拠点化推進事業」により、本格的なパワーエレクトロニクス研究を推進します。